

戦後高等教育の拡大過程

吉本, 圭一
放送教育開発センター : 助教授

<https://hdl.handle.net/2324/18798>

出版情報 : 学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究, pp.1-6, 1996-03-29. National Institute of Multimedia Education

バージョン :

権利関係 :

第1章 戦後高等教育の大衆化過程

吉本圭一（放送教育開発センター）

本章では、第1部での高等教育の大衆化過程のさまざまな変動と要因構造の検討、およびそれを受けて展開される第2部のマス高等教育の構造的検討に先がけて、高等教育変動の基本的な時代区分を検討する。まず第1節においては、戦後の高等教育の量的拡大のプロセスを、機関数、進学者数、進学率などの基本的データによって概観する。第2節では、それぞれの要因の変化を、進学に関わる需給の変化（進学該当年齢人口、学校新設、定員拡充、定員充足・超過入学状況）として整理し、さまざまな時期の量的拡大の要因を要因分解によって特徴づける。さらに、第3節では、供給構造のうち特に地域的配置に注目し、高等教育拡大のプロセスを専門分野別、地域別に整理する。これらを踏まえて、第1部各章で前提とする高等教育の大衆化の基本的な時代区分を提示する。

第1節 高等教育の量的拡大とその時期区分

1. 高等教育機関の発展・拡大

戦後のわが国の新制高等教育制度は、1948年に発足し、旧制における多様な類型の学校制度から、短大を含む大学という単一類型の学校制度へと移行し、今日までに急速な拡大・発展を遂げた。

本報告書の各論文では、もっぱら4年制大学についての拡大とその背景・帰結を検討するが、中等後教育までふくむ高等教育の機関の類型も多様化してきた。すなわち、当初、高等教育は、4年制大学（および大学院）という基本的に1つの類型でスタートした。短期大学は、1950年に暫定措置として発足し、1964年からは恒久制度として位置づけられるようになる。そして1962年から高等専門学校が発足し、1976年から専修学校（専門課程）が加わってきた。また、通信制のみの放送大学や大学院大学、省庁所管学校まで含めて多様なタイプの機関から構成されるようになっていく。

この拡大過程を、まず高等教育機関数でみると、新制発足直後の1950年には、大学201、短大149、合計で350校だったものが、その後ほぼ半世紀を経た1994年の段階では、大学552（大学院の課程を置く大学371）、短大593、高等専門学校62、専門学校（専門課程を設置する専修学校）2,857となっている。

各年の大学数・短大数は図1-1-1のように変化している。また、時期区分を検討するために、大学数・短大数の対前年変化をみた図1-1-2を作成した。それぞれの時期の変化に注目してみよう。

(1) 1950年代は、新制の大学・短大の設立の時代だった。大学は、1953年まで、短大は1955年まで5校以上1950年代の前半に学校数が上昇し、1956～1960年までやや増加傾向が一段落し、ほぼ5校以下となっている。

第1部 高等教育大衆化のダイナミクス

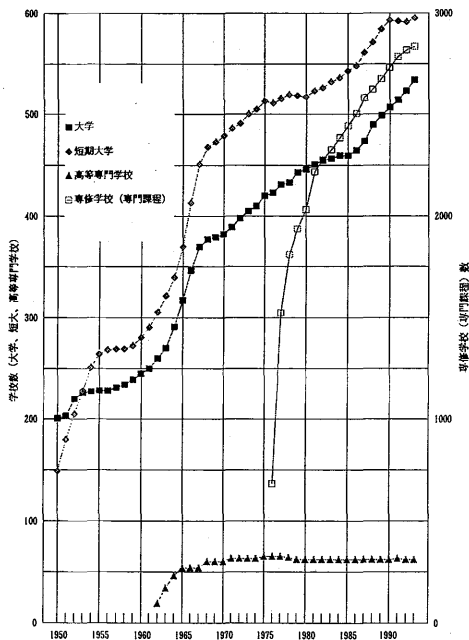


図1-1-1 高等教育機関数の推移

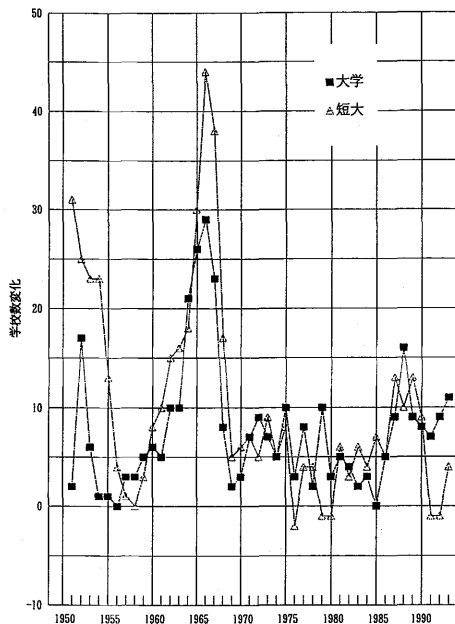


図1-1-2 大学・短大数の対前年変化

(2) 次に1960年代の大学・短大ラッシュの時代がくる。大学数・短大数は、1959年から1966年まで等比級数的に増加し、1966年には前年よりも大学が29校、短大が44校も増加した。

(3) その後、1969年から1986年まで、大学・短大新設の停滞期が訪れる。年毎の学校増加数は大学・短大ともに年に10校以内で推移し、大学では1980年から1986年まで増加数が5校以下となっている。また、短大では1976、1979、1980年と減少数が増加数を上回る時期を経験する。この期間も、平均してみれば学校数は上昇しているが、漸増傾向にあったといえよう。

(4) 先の大学・短大漸増期のうち、1976年以後は、高等教育の制度的な拡大がなされた。つまり、専修学校(専門課程)＝専門学校が設置・普及されていく。専門課程を有する専修学校数は、制度スタートの1976年時点の683校から、1981年までに毎年ほぼ100校以上の学校が開校している。

(5) 1986年以後には、再び大学・短大で新設校が増えている。1988年には大学数が16校増加しており、短大数も10校の増加を記録している。その後も、大学数は毎年10校前後の増加を見ているが、短大については、1990年代に入ってから、1991年、1992年と減少超過の年を経験しており、短大を改組して4年制大学を設置する動きが急速であることが伺える。また、専門学校数は図に示した1993年までは増加を続け、1994、1995年と減少超過を示していることが報告されている。

ともあれ、こうして今日専修学校まで含めて4,000校を越える高等教育機関を有するようになっていく。

2. 進学率（就学率）の上昇

つぎに進学率の上昇を通して、高等教育の拡大を見よう。図1-1-3は、①大学、②大学+短大・高専、③高等教育（大学+短大+専修学校専門課程）への進学者（入学者）数を進学該当年齢人口（この場合は4年前の中学3年生人口）で除した進学率（正確には世代を基準とした粗進学率）の動向である。

すなわち、①大学進学率は、1950年には進学該当年齢人口の7.9%、12、3人に1人が大学へ進学するにすぎなかったものが、1993年には28.0%と3、4人に1人が進学するようになっている。③高等教育進学率でみれば、1950年に10.1%であったものが、1993年では59.6%になっており、ほぼ6倍近い高等教育拡大となっている。②大学・短大進学率でみても、1993年には41.4%で4倍の拡大となっている。

時期区分を検討するために、進学率の対前年度変化をみたものが図1-1-4である。これをあわ

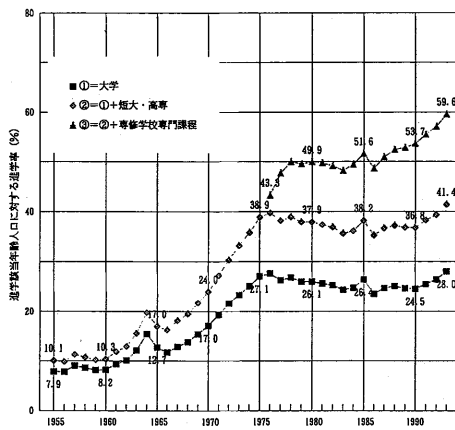


図1-1-3 高等教育進学率の推移

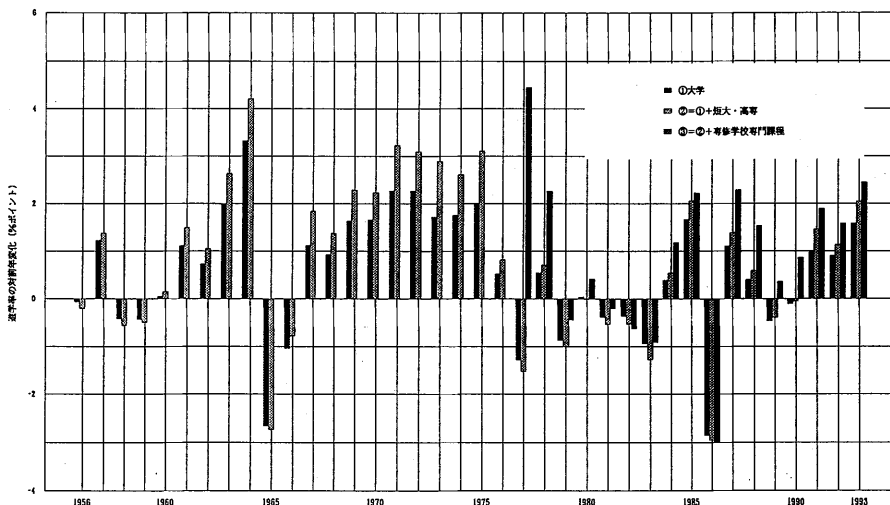


図1-1-4 高等教育進学率の対前年変化

せてみると、次のような知見が見いだされる。

(1) 1960年まで大学および大学・短大（高専を含む）の進学率はほぼ停滞しており、増減もほぼ1%ポイント以内におさまっている。

(2) 1961年から1975年までの時期には、1965年、1966年の2ヶ年度を除いて、大学および大学・短大への進学率は毎年1%ポイント以上の伸びを示した。もっとも上昇の著しかったのは1964年であり、大学進学率で3.3%、大学・短大進学率で4.2%の伸びを示している。こうして、M.トロウのいう高等教育大衆化の目安である「15%」をはじめて越えたのは、大学進学率(①)で1964年の15.5%、大学・短大進学率(②)では1963年の15.4%である。

また、1966年、67年の戦後の第1次ベビーブーム世代の進学期には、いったん進学率は低下を示しているものの、実数では大学・短大・高専合計で1966年には72,856人、1967年にも34,452人という合わせて2年間で10万人以上という急激な増加を示していたのである。逆に進学該当年齢人口の減少していく1960年代後半から1970年代前半にかけては、進学率が上昇したばかりでなく、多く進学者数も増加している。

進学率のもっとも上昇した年である1971年には、大学・短大進学率は3.2%の伸びを示しているが、進学者数では、35,489人の増加であり、1966年の進学者数の急増とは比較にならない数字である。

(3) 1976年以後1990年までは、大学および大学進学率は、上昇も低下もほぼ1%ポイント以内に収まっている。特に、1977年には進学率減少を経験しており、戦後の一貫した進学率上昇基調の中で大きな転換の時期となった。大学・短大進学率の停滞は、一面では専修学校専門課程進学が一定の拡大・定着をしていく中での進学構造の内部的な変化にも見えたが、1980年以降は、専修学校専門課程まで含めても進学率50%前後で停滞期に入った。こうした1970年代後半の進学構造転換の背景に関しては、本報告の第1部の各論文で言及されているが、ともあれ、高等教育大衆化は一直線に進展し、すぐに次の閾値である「50%」を越えるのではないかと高等教育関係者で議論が白熱していた中での進学率停滞期の訪れであった。

なお、1985年前後には、「ひのえうま」生まれの進学該当年齢人口変動の特異年のため他の年度と比較して目立った進学率上昇・低下を示している。

(4) 1991年から、進学率は再び上昇過程に入っている。第2次ベビーブーム世代と呼ばれる世代が18歳に達し、進学該当年齢人口が急増する中で明確な進学率上昇傾向に転じたものであり、進学者数でも大学では1991年に521,899人とはじめて50万人台を越え、毎年1、2万人の進学者数の増加を続けている。また、近年こそ停滞・低下傾向が見られる短期大学や専門学校であるが、それぞれ毎年ほぼ25万人台、35万人台の進学者を集めている。すなわち、1989年からは、こうした高等教育全体としての進学者数が100万人を越えており、進学率でも1993年には59.6%と同世代の6割が進学する時代となっている。

全体として一貫した進学率上昇を示しているが、1965年、1966年の2ヶ年度には進学率の低下があり、また1970年代の後半に進学率低迷期がある。こうした要因としては、戦後の「ベビーブーム世代」をはじめとする世代的な効果、進学該当年齢人口の変動が注目される。

3. 進学該当年齢人口の変動と進学率

戦後の高等教育拡大を機関数の拡大、進学率の上昇に関して見ると、進学該当年齢人口の大きな変動が高等教育の大衆化において重要な意味を持っている。図1-1-5はその実数(ここでは4年前の中学3年生)の変動を図示したものである。

(1) 1966年には、前年と比較して50万人以上も多い250万人の若者が進学該当年齢に達した。その後の数年間の200万人を越える進学該当年齢人口の世代が、いわゆる第1次ベビーブーム世代であり、一時的に進学率が低下したものの、最終的にはこの第1次ベビーブーム世代が高等教育を通過する間に、大学進学率(①)も「15%」を越えていった。

(2) さらに、第2次ベビーブーム世代が1980年代後半から1990年代前半にかけて進学該当年齢に達するのに応じて、大学数の拡大が見られ、進学率が再び上昇する傾向が見られた。

このように、人口と進学率とが密接に関連してきたことを、図1-1-6で検討してみよう。一見して進学率の変化と、人口変化が有意な相関をもっていることがわかるが、これをさらに回帰分析によってのみたものが次の式である。

$$Y = 0.07282X + 0.8735 \quad r^2 = 0.6131$$

(0.00964: 標準誤差)

ただし: Y = 進学率変化(大学・短大・高専)%ポイント

X = 進学該当年齢人口の減少(万人)

すなわち、進学該当年齢人口が10万人増加すると、進学率は0.7%ポイント減少するといった関係にある。また、この回帰式からは、人口が一定であっても、毎年0.9%ずつは進学率が上昇し続けたことが分かる。

図には、さらに回帰式に基づいた進学率Yの予測値および、実際の進学率と予測値との偏差についても図示している。つまり、こうした回帰モデルを前提とすると、その予測値からの偏

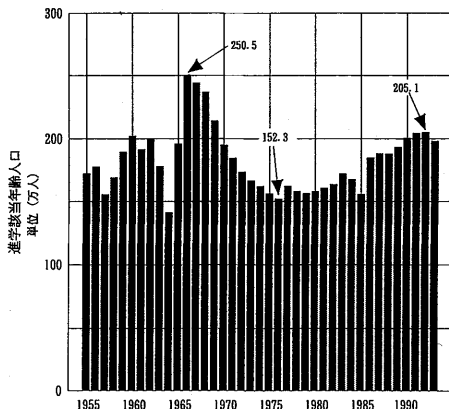
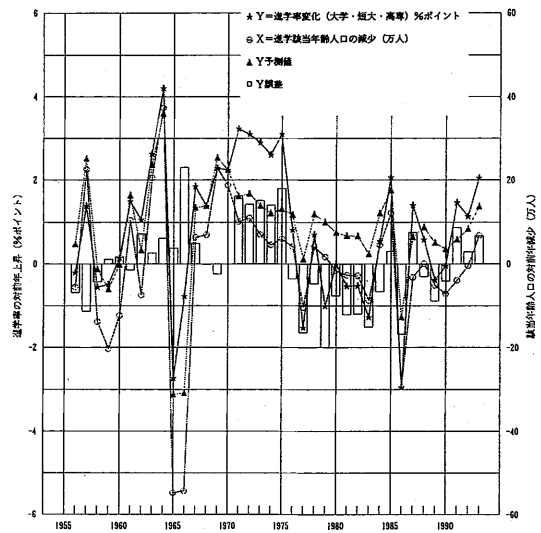


図1-1-5 進学該当年齢人口の推移



(参考) 回帰分析結果 $Y = 0.07282 X + 0.8735$ (Xの標準誤差: 0.00964) R自乗 0.6131

図1-1-6 進学率と進学該当人口の対前年変化

差によって、世代人口減少幅以上に進学率が上昇した時期、世代人口増減幅に対応して進学率が停滞・上昇した時期を、およそ区別できる。

先の図の残差からわかる通り、(1)1960年代半ばの第1次ベビーブーム期、1970年代前半のコーホートサイズの縮小期、1990年以後の第2次ベビーブーム期がそれである。これらの時期には、進学該当年齢人口変動を除外しても、年率で2%ポイント程度の進学率上昇を経験していた時期である。

(2) 他方、1970年代後半は、人口変動で予測される以上に、進学率が低迷していたことが明らかである。

これらの各時期には、後の各章で検討するとおり、急激な若年人口の変動を想定して、多様な政策的な対応がなされ、また大学サイドの経営行動が見られたことが、こうした単純な回帰分析の結果からも伺える。

第2節 高等教育の拡大の要因分解

1. 4年制大学進学率の要因構造

高等教育の大衆化過程をここでは4年制大学への進学率を通して見ていくことにしよう。進学率=就学率は、進学需要と供給とを区別して検討していくことができるが、ここでは供給構造に注目して、次式のような恒等式を設定する。

$$\textcircled{1}\text{進学率} = \left[\frac{1}{\textcircled{2}\text{進学該当年齢人口}} \right] \times [\textcircled{3}\text{大学数}] \times \left[\frac{\textcircled{4}\text{学部数}}{\textcircled{3}\text{大学数}} \right] \times \left[\frac{\textcircled{5}\text{学部定員}}{\textcircled{4}\text{学部数}} \right] \times \left[\frac{\textcircled{6}\text{大学進学者数}}{\textcircled{5}\text{学部定員}} \right]$$

すなわち、高等教育の機関別の発展を検討する際に注目される以下の要因が、進学率の恒等式として表現されている。

$$\text{進学率} = \frac{1}{\text{進学該当年齢人口}} \times \text{大学数} \times 1 \text{大学あたり学部数} \times 1 \text{学部あたり学部定員} \\ \times 1 \text{学部平均の水増し入学率}$$

表1-1-1は、各年の進学率について、それぞれこれらの要因に分解してみたものである。「進学率」や「進学該当年齢人口」、「大学数」などの動向に関してはすでに検討をしているので、「1大学あたり学部数」以下の要因に関する特徴を指摘しておこう。

「1校あたりの学部数」は、ほとんど変化していない。つまり、1955年に平均2.54であったものが、1960年前後に2.68まで微増したもののその後再び2.5台に落ち着いており、大学の平均的な学部数の構成は変わっていない。もちろん、学部の種類の変化があることについてはひきつづき簡単に本章でふれるし、大学間で多様な発展形態があることは以下の各章で詳述するところである。

「1学部あたりの学部定員」は、大きな変化をみせている。1955年には、平均的にみて、1学部が平均で200名弱の定員であり、つまり1大学では2,000名の総定員（仮に4年制として推計すると）ということになる。この定員は1960年代に入ってから一貫した拡大を続けている。50人刻みの閾値でみれば、1962年に207.1人、1974年に251.8人、1985年には310.3人、1991年には

表1-1-1 大学進学率の変動とその需給要因の変化

	①	②	③	④	④/③	⑤	⑤/④	⑥	⑥/⑤
	大学進学率 (%)	進学数当年人口 (総数)	大学数 (総数)	学部数 (総数)	一校当り 学部数	学部定員 (総数)	一学部当り 定員	大学進学者数 (総数)	水増し率 (比率)
55	7.9	1,727,969	228	579	2.54	114,004	196.9	136,467	1.20
56	7.8	1,782,994	228	594	2.61	113,624	191.3	139,591	1.23
57	9.1	1,558,152	229	607	2.65	113,745	187.4	141,081	1.24
58	8.6	1,696,225	234	619	2.65	117,567	189.9	146,377	1.25
59	8.2	1,899,384	239	640	2.68	122,232	191.0	155,686	1.27
60	8.2	2,022,207	245	656	2.68	124,688	190.1	166,761	1.34
61	9.4	1,917,896	250	666	2.66	128,978	193.7	179,622	1.39
62	10.1	1,992,297	259	688	2.66	142,493	207.1	201,125	1.41
63	12.1	1,786,850	269	704	2.62	150,676	214.0	215,884	1.43
64	15.4	1,413,748	291	752	2.58	162,460	216.0	217,763	1.34
65	12.7	1,961,621	314	811	2.58	174,722	215.4	249,917	1.43
66	11.7	2,504,684	340	868	2.55	195,214	224.9	292,958	1.50
67	12.8	2,440,244	363	921	2.54	209,749	227.7	312,747	1.49
68	13.7	2,369,820	375	946	2.52	220,425	233.0	325,632	1.48
69	15.4	2,141,606	378	957	2.53	224,613	234.7	329,374	1.47
70	17.0	1,953,836	382	970	2.54	230,473	237.6	333,037	1.45
71	19.3	1,852,126	389	984	2.53	236,657	240.5	357,821	1.51
72	21.6	1,742,326	399	1017	2.55	244,674	240.6	376,147	1.54
73	23.3	1,671,307	402	1027	2.55	251,247	244.6	389,560	1.55
74	25.1	1,625,468	411	1041	2.53	262,123	251.8	407,528	1.55
75	27.1	1,564,954	416	1046	2.51	269,243	257.4	423,942	1.57
76	27.6	1,523,400	422	1060	2.51	302,420	285.3	420,616	1.39
77	26.3	1,627,056	425	1078	2.54	306,560	284.4	428,412	1.40
78	26.9	1,583,998	433	1095	2.53	309,340	282.5	425,718	1.38
79	26.0	1,567,170	438	1103	2.52	314,843	285.4	407,635	1.29
80	26.1	1,583,146	444	1121	2.52	319,335	284.9	412,437	1.29
81	25.7	1,610,411	450	1132	2.52	325,555	287.6	413,236	1.27
82	25.3	1,638,649	452	1140	2.52	329,455	289.0	414,536	1.26
83	24.4	1,726,014	454	1144	2.52	333,710	291.7	420,458	1.26
84	24.8	1,680,525	458	1154	2.52	337,000	292.0	416,002	1.23
85	26.4	1,559,314	459	1157	2.52	359,037	310.3	411,993	1.15
86	23.6	1,853,509	465	1173	2.52	386,424	329.4	436,896	1.13
87	24.7	1,885,560	472	1199	2.54	404,601	337.4	465,503	1.15
88	25.1	1,884,578	488	1231	2.52	414,055	336.4	472,965	1.14
89	24.6	1,935,574	496	1266	2.55	420,985	332.5	476,876	1.13
90	24.5	2,007,035	506	1292	2.55	431,680	334.1	492,340	1.14
91	25.5	2,046,334	512	1312	2.56	467,125	356.0	521,899	1.12
92	26.4	2,050,902	520	1343	2.58	490,268	365.1	541,604	1.10
93	28.0	1,982,755	531	1368	2.58	495,145	361.9	554,973	1.12

356.0人を記録して、1993年段階で361.9人である。つまり、平均的にみて1大学で総定員3,600人（4年制として）という規模の大学へと高等教育の担い手が変化してきているのである。

「1学部平均の水増し入学率」については、いったん水増し入学が増加し、1970年代前半をピークとして水増し入学の減少が進みつつある。1955年に、大学は定員の1.20倍の進学者を受け入れていたが、1960年代にその比率が上昇し、1966年には、平均で1.50倍を越え、1975年には1.57倍にまで達している。この時期の大学の全学年の総定員規模が2,600名（4年制として推計）ほどであるから、およそ各大学平均して1,300人の学生は当初設定した教育条件・キャンパス環境の範囲外で受け入れられたことになる。これらの水増しが国公立大学よりも私立大学で顕著だったことも周知のことであるが、私立大学に対する経常費助成が推進されることによって、1976年以降には水増し率が急速に改善していった。現在は、平均して、1.12倍となっている。

2. 進学率変動の要因分析

上述の恒等式をもとに、進学率の対前年変化率（差分）に関して、それぞれの要因の寄与率

第1部 高等教育大衆化のダイナミックス

(差分)を求めたものが、表1-1-2である。なお、表の太字は、進学率変動に関しては前年と比較して1.0%ポイント以上の増減、要因については0.3%ポイント以上の進学率の増減への寄与を示している。

また、各要因の進学率変動への寄与を図示したものが図1-1-7である。これまでの知見の要約ともなるが、それぞれの時期に高等教育の拡大・大衆化はどのような要因が変化することと連動して進んできたのか、検討してみよう。

(1) 1950年代後半には、進学率を大きく変動させていくような要因構造の変化は少なく、わずかに進学該当年齢人口の微増が進学率低下と結びついている。

(2) 1961年から1964年にかけては、大学数の増加、定員増加、水増し率の上昇、進学該当年

表1-1-2 大学進学率上昇の要因の寄与率

(単位は、%ポイント)

① 進学率上昇	各要因の寄与					
	1/② 世代	⑥/⑤ 水増し	⑤/④ 定員増	④/③ 学部増設	③ 大学設置	
56	-0.069	-0.244	0.208	-0.225	0.205	0.000
57	1.225	1.180	0.075	-0.160	0.136	0.034
58	-0.425	-0.737	0.034	0.123	-0.018	0.198
59	-0.433	-0.923	0.199	0.048	0.106	0.184
60	0.050	-0.498	0.410	-0.039	-0.001	0.206
61	1.119	0.449	0.341	0.156	-0.042	0.168
62	0.730	-0.350	0.127	0.651	-0.027	0.337
63	1.987	1.161	0.152	0.337	-0.149	0.390
64	3.321	3.189	-0.779	0.113	-0.152	0.988
65	-2.663	-4.302	1.034	-0.043	-0.008	1.217
66	-1.044	-2.762	0.626	0.559	-0.147	1.055
67	1.120	0.309	-0.075	0.148	-0.072	0.791
68	0.925	0.381	-0.118	0.296	-0.073	0.424
69	1.639	1.464	-0.101	0.100	0.049	0.110
70	1.666	1.478	-0.224	0.190	0.046	0.163
71	2.274	0.936	0.790	0.208	-0.065	0.312
72	2.269	1.217	0.324	0.006	0.147	0.497
73	1.720	0.917	0.185	0.364	0.050	0.162
74	1.763	0.657	0.063	0.682	-0.200	0.522
75	2.018	0.969	0.320	0.558	-0.182	0.305
76	0.521	0.739	-3.161	2.936	-0.028	0.391
77	-1.280	-1.759	0.132	-0.089	0.271	0.196
78	0.546	0.716	-0.401	-0.174	-0.079	0.496
79	-0.865	0.289	-1.591	0.280	-0.113	0.310
80	0.041	-0.262	-0.064	-0.053	0.067	0.356
81	-0.391	-0.441	-0.448	0.249	-0.095	0.352
82	-0.363	-0.442	-0.224	0.125	0.067	0.114
83	-0.937	-1.280	0.034	0.237	-0.023	0.112
84	0.394	0.659	-0.493	0.027	-0.002	0.215
85	1.667	1.924	-1.743	1.550	0.010	0.054
86	-2.850	-4.194	-0.389	1.628	0.020	0.345
87	1.116	-0.401	0.415	0.574	0.165	0.355
88	0.409	0.013	-0.177	-0.080	-0.172	0.837
89	-0.459	-0.661	-0.209	-0.285	0.297	0.411
90	-0.107	-0.877	0.169	0.118	0.009	0.497
91	0.973	-0.471	-0.500	1.610	0.088	0.291
92	0.904	-0.057	-0.286	0.646	0.201	0.399
93	1.582	0.908	0.385	-0.225	-0.066	0.559

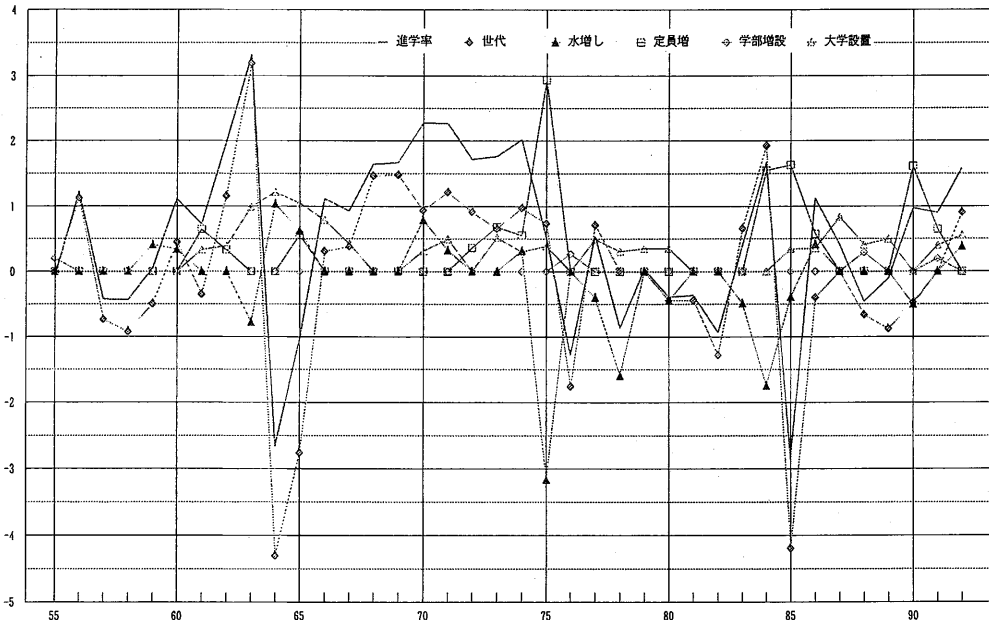


図1-1-7 大学進学率変化の要因分解

齢人口の減少など、すべての要因が進学率上昇への方で変化している。1965、1966年の第1次ベビーブーム世代の通過期には、当然ながら世代効果による進学率低下が大きく見込まれていたわけであるが、大学新設、定員増、水増しなどの要因変化によってその急激な進学率低下が緩和されたことがみてとれる。

(3) 1960年代後半から1970年代前半までは、世代規模縮小にともなって進学率は潜在的に上昇する基調にあったのであるが、それを上回る進学率上昇をみせた。それらの要因に関して、ひとつにはこの時期ほぼ一貫して大学新設が続いていたためであるが、1960年代後半と1970年代前半とで趨勢が変化した要因もみられる。つまり1960年代の後半には水増し率がいったん低下しかけ、学部増もストップしていたものが、1970年代に入ってから水増しと学部定員増加が進学率増加に連動するようになった。大学数の規模拡大という意味での「マス」化が1970年代のはじめに顕著に進行している。

(4) 1970年代後半から1980年代にかけては、世代規模がふたたび拡大へと転じたため、進学率低下基調が背景に出てきた。これが進学率の停滞に寄与していることも確かであるが、また他の要因変化も大きかった。すなわち、水増し率の低下が1970年代後半、1980年代中期に顕著に進んでいる。大学新設は1970年代後半まで続いているものの進学率に大きな影響をあたえるほどのものではなく、1980年代に入ってストップしている。1980年代後半からは、第2次ベビーブーム世代の進学を控えて大学新設がスタートしているが、それらも世代拡大要因や水増し率低下要因に打ち消されていたということができよう。また、学部増設や定員増はこの時期にはほぼ影響は小さかった。

(5) 1980年代末から1990年代にかけては、第2次ベビーブーム世代の進学を迎えたのであるが、この時期は、大学新設、定員増(この時期の定員には多く臨時定員が設定されている)、水

増しなどが世代規模拡大の影響を押さえて進学率上昇に寄与していることがわかる。

第3節 高等教育の専門分野と地域配置

前節で検討したように戦後の高等教育の大衆化は、高等教育の機関の形態的な変化を伴うものであることが明らかになったが、それは個々の高等教育機関別にみると、いっそうクリアになる。この点に関しては、特に私立大学の発展構造の特色の検討、基本的な構造変動期・転換期の文教政策や大学経営層の動きが注目され、これらが第1部の以下の章で展開されるが、ここでもう少し、大衆化の形態的・機能的特質を補足して概観しておくことにしたい。すなわち、高等教育の大衆化が、その専門分野と地域的分散化とどのように関係してきたのか、その構造変化を取りあげておく。

1. 私立大学と地域配置

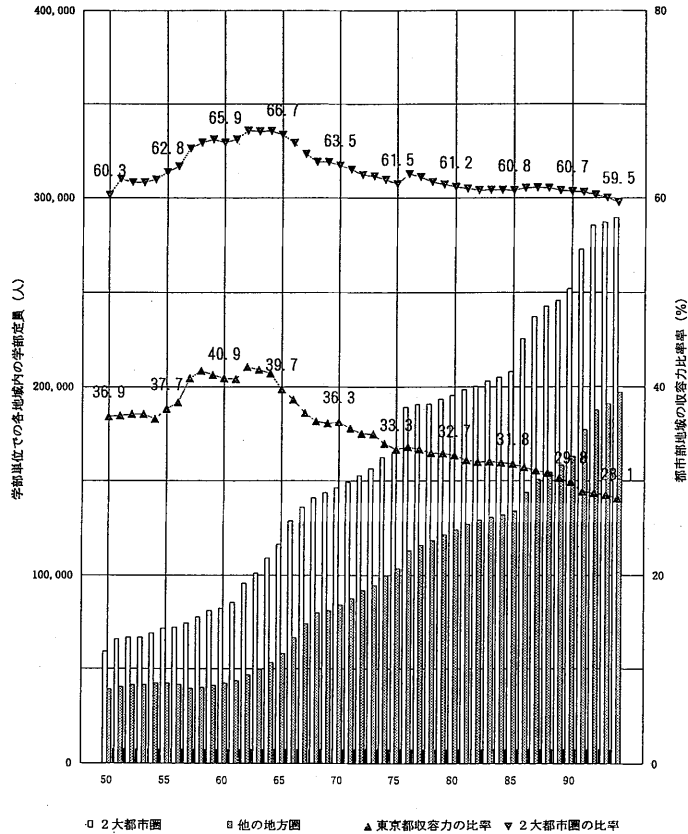
新制発足間もない、1950年には350校の大学・短大が設置されているが、このうち、237校が私学であり、今日大学・短大1,145校の中で私学が907校にまで拡大しており、圧倒的に私学主導で戦後の高等教育の拡大が進んだとあってよい。私学においては、多くその財源を学生の納付金によるため、その設立や拡充にあたって経営的な判断が重視されるのは当然のことである。それゆえ、私学は教員と学生確保の容易な大都市に立地する傾向がある。他方、高等教育は高度の人材養成を目指すものであり、公共性が高い。それゆえ、戦後の高等教育に関する施策においては、こうしたマクロな人材養成のニードと、親・生徒からの教育機会の要求、私学の学校経営の独自性との調整を図ることが課題であった。

それでは、戦後の高等教育の大衆化の進展の中で、大学の地域的配置はどのように変化したのであろうか。

2. 大学の地方立地と分散化

新制発足直後の1950年に東京にはすでに70校あまりの大学があり、全国の大学数の3分の1を有していた。南関東の4都県と京阪神3県をあわせると6割以上の学校がこの2大都市圏に位置していたが、60年代前半まで、大学が2大都市圏に偏在して立地する傾向には変化が見られなかった。その後、大学数で見れば、徐々に2大都市圏以外に立地する大学が設立されている。特に大都市地域での大学立地の抑制策がとられ、1970年代後半からは2大都市圏以外の地方地域に立地する大学の比率が増加し、1980年以降が過半数のシェアとなり、1994年の今日では52.8%となっている。

学部学生の定員と比較するとどうだろうか。図1-1-8のように、東京一極集中は着実に解消されてきたものの、2大都市圏という範囲で括ってみると地域間格差は必ずしも一貫した縮小傾向を辿っていない。1950年から1960年まで2大都市圏占有率が上昇し、1960年には、大学定員の65.9%が2大都市圏に位置する大学学部（学部所在地単位）で占有されていた。この占有率は、1975年の61.5%まで低下した後、顕著な低下をみせず、ほとんど横ばいに近い状態である。つまり、1970年代後半からの工業（場）等制限区域での設置・定員増が抑制された分は首都圏



注：2大都市圏は、南関東（埼玉・千葉・東京・神奈川）および京阪神（京都・大阪・兵庫）である

図1-1-8 大学学部定員の地域的分布の変化

の多摩地域や都外など郊外立地・移転が促進されたのであるが、2大都市圏対その他の地方地域という大きな枠組みでの変化は小さかったといえよう。

また、1970年代以降に新設された大学は地方には立地しているものの、相対的に大学・学部の定員規模が小さく、より細かな単位での地域間格差の是正の効果を上げているとしても、こうした定員単位で、かつ2大都市圏—地方圏という区分ではその影響が十分に把握されないということであろう。

3. 専門分野別定員の地域的分布

さらに、設置者・専門分野別の定員と2大都市圏の占有率との推移を検討してみたものが図1-1-9である。国公立計では、定員規模は拡大しながらも2大都市圏の占有率が低下しない傾向があるのに対して、国公立・文系、私立・文系、私立・その他では一貫した定員拡大と対応して、2大都市圏の学部定員占有率の一貫して低下し続けている。

私立・文系の場合、1950年には、全定員3万人今日のうち7割を東京で占有し、2大都市圏を合わせると実に94.1%までに達していた。ほとんど地方圏には私立大学の文系学部がなかつ

第1部 高等教育大衆化のダイナミクス

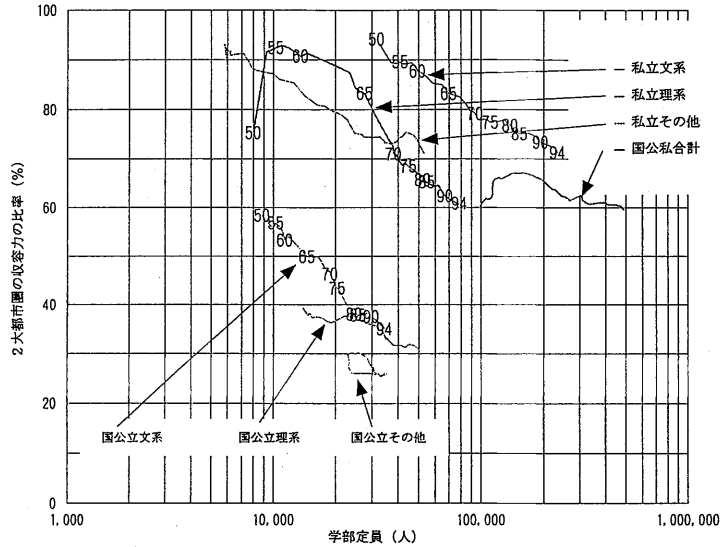


図1-1-9 設置者・専門分野別の大学学部定員の推移

たのである。これが、1960年代の政策的な誘導によって、私学の新設とともに、既設私学も大きく定員を拡大させ、理工系というこの時期の政策目標にも関わらず、理工系だけでなく、文系定員の増加も目立っている。そして学部定員の拡大は、より地方地域での拡大へと向かった。

また、私立理系でも1950～60年代に一部大都市集中の傾向が見られたものの、その後の時期は急速に地方収容力の拡大が進んでいる。

国公立理系でも、もともと全国的に分散しており、2大都市圏のシェアは40%未満であったものが、今日では更に30%近くまで低下している。また、国公立・その他は教員養成系学部などが主であり、これもきわめて全国的に分散して立地しているタイプである。

このように、設置者・分野別にみると、それぞれに全体の定員拡大とともに、それ以上のスピードで地方地域の定員の方がより増加している。しかし、国公立大学の定員分布全体を見ると、個別の設置者・専門分野別傾向と比べて地域間の格差縮小傾向は顕著には見られない。つまり、大学システム全体が、より大都市立地傾向のある私立大学依存度を高めていることがその大きな要因である。

4. 専門分野の多様化

地域配置の変化とならんで、1980年代後半からの大学の形態的・機能的変化として指摘される点として、専門分野の多様化がある。表1-1-3は、文部省『全国大学一覧』（各年版）をもとに、1950年から1994年までの新制大学の学部名称をすべて、その設置年順にならべたものである。1950年には46種類の学部名（「○○学部二部」などは計上せず、学群を含む）が用いられている。その後1986年までに学部名称は延べ90種類となっており、ほぼ1年に1種類というゆっくりしたペースで新名称の学部が登場してきた。注目すべき点としては、70年代には、今日の学部名称の多様化、学際型学部名称のキーワードである「国際」「環境」「情報」「人間」といっ

表1-1-3 新制大学におけるさまざまな学部名称の登場年

文学部	50	社会科学部	51	国際学部	86
神学部	50	法商学部	51	比較文化学部	87
仏教学部	50	獣医学部	51	情報工学部	87
外国語学部	50	商船学部	51	食品栄養科学部	87
人文学部	50	文教教育部	51	人間関係学部	87
社会学部	50	文商学部	51	国際文化学部	88
法学部	50	農獣医学部	52	現代文化学部	88
法経学部	50	文芸学部	52	行政社会学部	88
保健学部	50	美術工芸学部	55	生物資源学部	88
政治経済学部	50	社会福祉学部	57	経済情報学部	89
経済学部	50	文理学部	59	国際商学部	89
経営学部	50	商農学部	60	生物産業学部	89
商学部	50	基礎工学部	61	情報科学部	90
商経学部	50	海洋学部	62	造形芸術学部	90
法学社会学部	50	造形学部	62	総合政策学部	90
政治学部	50	衛生学部	62	環境情報学部	90
理学部	50	衛生看護学部	64	人間社会学部	90
工学部	50	産業社会学部	65	生命理工学部	90
工芸学部	50	栄養学部	65	社会情報学部	91
電気通信学部	50	生産工学部	66	医用工学部	91
鉱山学部	50	芸術工学部	68	システム工学部	91
農学部	50	人間科学部	72	開発工学部	91
園芸学部	50	保健学部	72	保健衛生学部	91
獣医畜産学部	50	医学専門学群	74	医療福祉学部	91
畜産学部	50	体育専門学群	74	医療技術学部	91
水産学部	50	総合科学部	74	日本文化学部	92
水畜産学部	50	第一学群	74	国際経済学部	92
繊維学部	50	看護学部	75	デザイン工学部	92
医学部	50	生活科学部	75	人間生活学部	92
歯学部	50	芸術専門学群	75	不動産学部	92
薬学部	50	第二学群	75	人間学部	92
家政学部	50	第三学群	77	経営経済学部	93
教育学部	50	人文社会科学部	77	発達科学部	93
体育学部	50	環境保健学部	78	スポーツ健康科学部	93
芸術学部	50	学校教育学部	78	人文・社会学部	93
美術学部	50	経営情報学部	79	生物理工学部	93
音楽学部	50	生物生産学部	79	看護福祉学部	93
文理学部	50	国際関係学部	79	環境学部	93
教養学部	50	情報学部	80	デザイン学部	93
学芸学部	50	図書館情報学部	80	総合人間学部	93
法文学部	50	国際言語文化学部	82	保健福祉学部	93
理工学部	50	国際政治経済学部	82	保健医療学部	93
文家政学部	50	鍼灸学部	83	生活環境学部	94
文経学部	50			流通科学部	94
文政学部	50			総合情報学部	94
理家政学部	50			経営科学部	94
				情報文化学部	94
				政策科学部	94
				総合管理学部	94
				国際経営学部	94
				文化情報学部	94
				コンピュータ理工学部	94
				生命科学部	94

た語を冠する学部が登場している。

1987年から1994年にかけて、そうしたキーワードを組み合わせた新設など学部名称の種類が急激に増加した。わずか8年間で42種類の新名称学部が登場しており、それまでの37年間に登場した新名称学部の種類よりも多くなっている。これらの学部名称に共通するのは、その名称が長いことと、特定の伝統的学問分野に対応しない「学際性」という点である。

第4節 高等教育拡大の4つの時期区分

すなわち、以上のように高等教育機関と進学者の動向から、戦後の高等教育拡大・大衆化に関して、次の通り、4つの時期区分が可能となる。簡単にそれぞれの時期の特徴を指摘しておく。

(1) 「制度確立期」：第1期＝新制発足から1960年頃まで

この時期に大学・短大は多く設置されているが、多くは旧制からの移行などであり、私立で

第1部 高等教育大衆化のダイナミックス

地方に立地する大学は少なかった。また進学率上昇は大きな趨勢にはなっていない。大学の規模や水増し状況など形態的にも大きな変化を示しておらず、特に1950年代の後半には、高等教育制度の確立とともに一定の落ち着きをみせている。

(2) 「大拡張期」：第2期=1961年から1975年頃まで

この時期は、大学の新設とともに、大学の規模が急速に拡大し、進学率も急上昇した。大衆化の目安としての進学率「15%」の閾値を1960年代の半ばに越えた。経済的にも高度成長期に入っており、「制度確立期」の大学が規模を拡大させ、またそれをモデルとした新設大学が、拡大していった時期である。地方立地は徐々に進んだことが伺える。

詳細にみれば、第1次ベビーブーム世代の高等教育通過・大学紛争時をはさんで形態的な差があり、特に1970年代に入ってから、大学の規模拡大・水増しなどが進んだことが指摘できる。

(3) 「調整期」：第3期=1976年から1990年頃まで

大学進学率が、停滞・低下をするとともに、専修学校専門課程が中等教育後の進路選択肢として定着し、それらの高等教育全体の進学率が5割で推移してきた。私学助成、大学の大都市立地抑制・地方分散政策などの高等教育政策の規模のコントロールに関する関与が、高等教育の形態的・機能的な変化をも導き、水増し入学率の低下が進んだ。1980年代後半からは、専門分野の多様化なども加わって、高等教育の大衆化の新たな段階が進みつつある。

(4) 「再変動期」：第4期=1991年頃から

高等教育への進学率は、第2次ベビーブーム世代の通過を挟んで、再び上昇を始めている。大学新設、規模拡大（臨時定員を含む）と連動しており、世代規模の拡大を上回る供給となって、進学率上昇を導いている。また大学設置基準の大綱化をはじめとする政策的イニシアティブのもとで、大学の形態的・機能的な変化・改革が急速に進展している。